

入間市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画



令和5年6月
(令和7年9月更新)
入間市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、人口減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は増加する一方、生産年齢人口は徐々に減少していくことが推計されている。

財政面においては、歳入が減少、歳出が増加し、乖離が拡大している。特に、社会保障費は著しい増加傾向にある。

公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっている。また、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行っているが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分で行うこと(＝自助)、地域のコミュニティで助け合いながら活動する(＝互助)、社会保障制度により支え合う(＝共助)、市民ができないことは行政が行う(＝公助)、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められている。

さらに、東日本大震災以降、市民の災害や犯罪等への不安とそれらに対する意識の高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められている。

まちづくりの方向性

市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合いながら、誰もがまちづくりに参画・参加できる環境を整え、コミュニティ活動をはじめとしたさまざまな市民活動の充実を図ることで、市民同士や団体、各地域のつながりを大切にしたい。みんなが住み続けたいまちをつくる。

地域対応施設(学校や公民館など市内各地にあり地域で利用されている施設)については、サービス内容と施設機能の見直しの方向性を踏まえて、統廃合により再配置を進めるとともに、原則として地区センターを地域の拠点として複合化・多機能化を図る。

地域福祉を基盤として、市民同士の支え合いを中心とした福祉を充実するとともに、保健・医療・福祉の連携によっていのちと健康を守る取組を進めていくことで、市民一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができるまちをつくる。

市民生活の安全を確保するために、さまざまな災害に対応する危機管理の体制を確立するとともに、交通安全の推進や、日常生活におけるさまざまな不安の解消にも取り組み、市民が安全で安心してくらするまちをつくる。

他の計画における位置付け

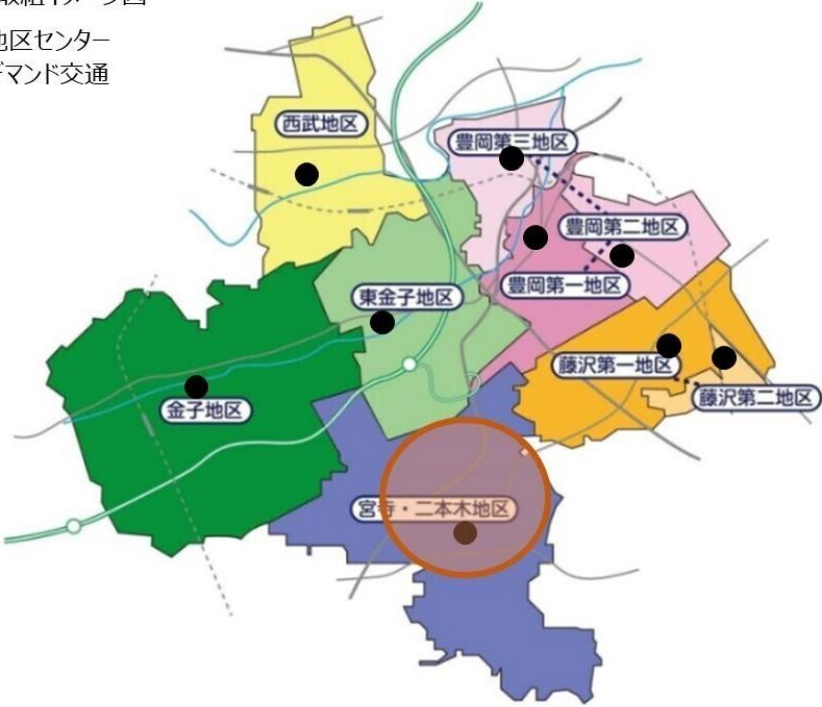
- 第6次入間市総合計画 後期基本計画
 - 入間市SDGs未来都市計画
 - 入間市都市計画マスタープラン
 - 入間市公共施設マネジメント事業計画
 - 入間市地区センター整備計画
 - 第4次入間市地域福祉計画
- 等

対象地域の位置及び区域 市全域

地図

入間市取組イメージ図

- ：地区センター
- ：デマンド交通



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、2011 年(H23)に151,004 人まで達した後は減少傾向に移行している。年少人口や生産年齢人口は減少傾向である一方で、老年人口は一貫して増加傾向にあり、2005 年(H17)には老年人口が年少人口を上回っている。自然動態及び社会動態については、2011 年(H23)以降、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減となっている。

地域交通の状況

入間市の公共交通は、鉄道2路線5駅と民間路線バスに加えて、コミュニティバス「ていーろーど・ていーワゴン」が市内を運行している。

特に「ていーろーど・ていーワゴン」は、地域住民の足の確保を目的とし、重要な役割を果たしているが、市の財政状況からすると運行経費の削減は、課題の一つである。

そのため、様々な公共交通が総合的に連携し、まちづくりの基盤を形成するとともに、持続可能な公共交通の実現を目指す必要がある。

開発の状況

市域全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約35%、市街化調整区域が約65%となっている。

市街化区域では、野田、狭山台、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業が完了し、入間市駅北口地区、扇台地区においても土地区画整理事業により計画的な整備が進められている。

市街化調整区域では、加治丘陵や狭山丘陵が保全され、金子・東金子地区に特産品の狭山茶の茶畑が広がっており、市民に安らぎの場を提供している。その一方で、農地の転用、平地林の伐採等により緑地は減少し続けている。

地域資源

本市は、ややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなっている。市東南端と西北端にはそれぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約10 分の1 を占める茶畑とともに本市の豊かな緑を形成しており、市内を東西に流れる3 本の河川とともに自然的な景観を形作っている。

また、本市と狭山市にまたがって航空自衛隊入間基地が所在していることも本市の大きな特徴となっている。

- ・日本三大銘茶のひとつ「狭山茶」
- ・インクルーシブな街並み「ジョンソントウン」
- ・水と緑豊かな「加治丘陵」

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

地域の拠点として整備する地区センターによって、地域コミュニティの再構築を図るとともに、交通ネットワークの強化により高齢者の外出機会を創出することで、すべての市民が地域の中で社会の一員としてともに生活していける、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。

推進体制

【コンパクト】

地区センターの整備にあたって、「公共施設マネジメント事業計画」における整備方針に基づき、その整備内容を具体化する「地区センター整備計画」を令和4年4月に策定した。

令和4年度まで13館あった地区公民館のうち、9施設を地区センターとして整備した。残る4施設については、令和10年度まで地区センター分館として運用するとし、会議室や活動室の提供を行っている。分館は、主として現在の利用者に対する経過措置として運用するもので、令和10年度をもって、施設は原則廃止とする予定である。

【スマート】

令和3・4年度に宮寺・二本木地区の要支援1・2相当の方を対象として、「外出モチベーション向上による高齢者の健康長寿延伸の仕組みづくり」の実証実験を、産学官13者の連携により実施した。この実証実験の結果を活かした高齢者の外出モチベーション向上推進事業としては、デマンド交通の活用による高齢者の外出促進を目指しているが、公共交通施策としての事業整理も含めて、デマンド交通の実装化について検討していく。

【レジリエント】

市民・企業・行政等多様な主体が連携・協働し、脱炭素型まちづくりの推進体制を構築するため「入間市ゼロカーボン協議会」を設立するなど、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、様々な取り組みを展開している。

令和4年度に市役所本庁舎に整備した太陽光発電システムとEVシェアリングについて、令和5年度以降、市内公共施設に順次展開していき、災害時の地域拠点施設等におけるレジリエンスの向上を図る。

(入間市ゼロカーボン協議会)

入間市、入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者他

事業全体の概要

【コンパクト】

地域における総合窓口・地域コミュニティの拠点の構築

- ・市内9地区に、基本的な機能(福祉総合相談窓口機能、自治振興支援機能、防災拠点機能など)が集約された地区センターを整備し、地域の拠点施設とする

【スマート】

ICT技術を活用した高齢者の外出機会の創出

- ・デマンド交通の導入による外出促進
- ・移動・健康データを元にした交通と福祉の連携施策

【レジリエント】

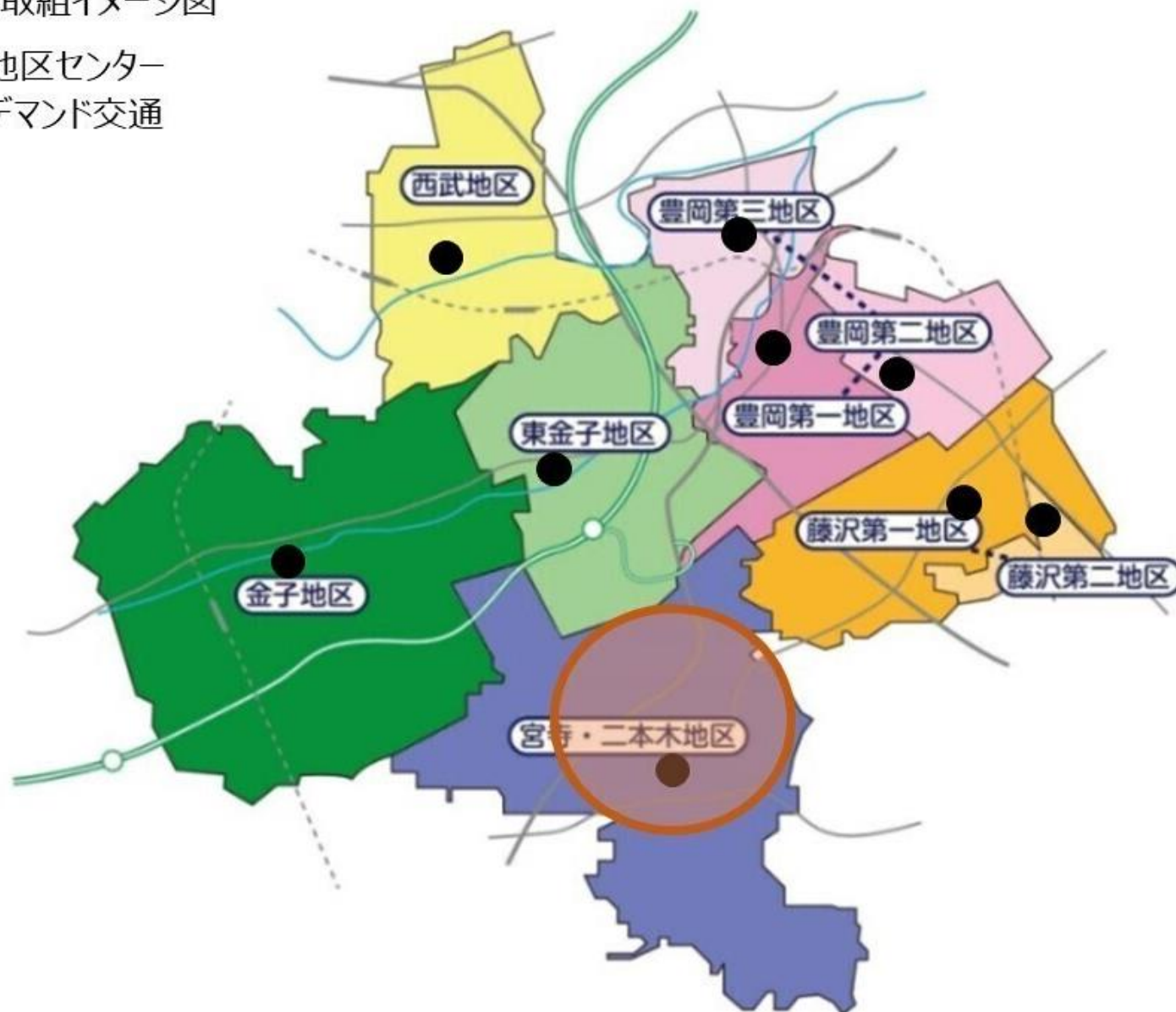
災害被害に対するレジリエントの強化

- ・太陽光発電設備で発電した電力をEVに蓄電し、非常時に融通することで、地域のレジリエンスを向上する

計画図

入間市取組イメージ図

- : 地区センター
- : デマンド交通



計画図

【スマート】令和4年度計画(地域新MaaS創出推進事業 実証実験)

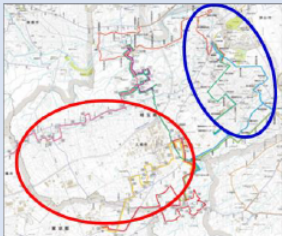
地域新MaaS創出推進事業/
交通と福祉の連携による社会保障費削減効果の可視化(埼玉県入間市)

団体表 株式会社アイシン	実証時期 2022年10月～2023年1月
事業背景・目的 ● 令和3年度の取り組みにおいて外出増加と運動継続による高齢者のフレイル予防及び健康寿命の延伸を検証。利便性の高いオンデマンド交通と外出先でもシームレスに移動できる仕掛けにより、積極的参加者の80%において医学的数値が改善、逆に消極的参加者の60%が医学的数値が悪化するという顕著な結果が出された ● 一方、参加者における男女比は登録数40：60であったが実質参加者は10：90という結果となり、現在の外出促進策では男性向けには魅力不足という結果が出された ● 令和4年度では高齢者に対し、運動の目標値を個別に与え、それを管理することでテラーメイドの健康増進モデル効果を立証する一方、高齢男性の外出促進を特に意識した仕掛けを準備しその効果を検証、効果により削減できる社会保障費を財源として新たな公共交通を走らせるという好循環なスキームを目指す	実証実験内容 ● デマンド交通とリハビリプログラムを組合せ、高齢者の外出促進・健康増進効果を定量的に検証する 実証実験イメージ 高齢者モニター ・要支援1～2の高齢者 ・R3実証参加者の通所 ・免許返納者 ・介護予防教室通所者 ・外出弱者・移動弱者 アイシンのデマンド交通 「チョイソコ」を活用 地元交通機関と連携 外出動機づけや外出先での運動量向上の仕掛け 買い物リハ等において、被検者レベルに応じた活動内容・目標値設定を実施(ゲーム型周遊等)し、効果の増大を図り平行して医学的見地からその効果を定量化する 参加率低い住民層へのアプローチにてその理由を研究、解決策検討のうえ実行し、参加者増加を進めることで効果のN増しを実施 コールセンターや金報誌を活用し、利用者に利用状況を迅速に伝えることでさらなるモチベーション向上効果が得られることを検証 ● その上で健康増進と社会保障費削減効果の関係を可視化し、自治体と連携のうえ、地域負担による持続的な運行スキームや社会実装体制の確立を目指す 社会保障費削減分を充当するビジネスモデルイメージ 社会保障費の削減 財源充当 モビリティの運行 + 外出促進プログラム リハビリシステム 健康増進 (虚弱化予防、健康寿命延伸)
検証命題 ① R3の買物リハの発展形及び新たな「ながらリハ」効果の検証 ② R3消極的参加者(主に男性)の要因分析と行動変容に向けた対策検討、実施、効果の検証 ③ 健康寿命延伸に向けた「モデルケース」の策定と、実施による社会保障費削減期待効果の試算	現状の障壁や課題 ・コロナによる医療従事者の業務量変動や、参加者の外出自粛が実証実験に影響を及ぼすことが懸念されるため、柔軟な対応が必要

計画図

【スマート】令和3年度計画(地域新MaaS創出推進事業 実証実験)

高齢者外出の仕組み：モチベーション向上による新しいリハビリテーション (埼玉県 入間市)

選択テーマ・フィールド		実証実験の概要		
テーマ	C.需要側の変容を促す仕掛け	検証課題・ 検証手法	本事業は、外出や運動へのモチベーションを高めることを最重要課題と定め、生活の中でのリハビリ(ながらリハ)システムと、既存の乗り合い送迎サービスを組み合わせることで、高齢者の外出を創出し、要介護や虚弱高齢者の増加を予防もしくは抑制する社会システムを構築することを目的とし、このシステムの実運用に向けた実現可能性を検証する。	
フィールド	入間市は埼玉県南西部に位置する人口約14.7万人の市で、市内には西武池袋線や国道16号が走り、その周辺には大型商業施設が並ぶ。一方で狭山茶の生産地として有名であり、駅周辺や幹線道路以外は田園風景が続く市街地と田園住居地域が共存する市である。 《対象エリア》宮寺・二本木地区、東金子・金子地区、藤沢第一・第二地区 人口:71,390人 面積32.41km 自動車負担率:約40%			
地域の交通課題		実証実験 内容	実験目的	
			・健康寿命の延伸、社会保障の低減 ・外出や運動継続へのモチベーションを高めることによる利用者の外出機会の増加、運動の継続率の増加。 ・外出増加と運動継続による高齢者の虚弱化の予防。 ・本モデルが健康寿命延伸に寄与し、経済的持続性を確保できるかを検証する。	
図. 入間市内バス路線図 ●コロナ禍での移動自粛、介護予防教室の活動自粛、免許の返納などにより外出や運動・リハビリの機会が激減し高齢者の虚弱や廃用症候群が進行している。			サービス開始時期	2021年12~2022年2月(第一フェーズ)
			エリア	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二 エリア
			MaaSシステム	交通、モチベーションを高める仕掛け、外出・運動・リハビリの実施状況を一元的に管理するアプリを独自に構築
			交通サービス	・乗合型オンデマンド交通「チョイソコ」の導入 ・乗合型デマンド交通の予約・決済機能の提供
			交通以外のサービス	・外出、運動継続へのモチベーション向上を図るシステム提供 ・外出先(スーパーマーケット)でのリハビリ(ながらリハ)の提供 ・地域のイベント情報やスーパーのお得情報などの情報提供
社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス				
事業計画	本事業は、モチベーション向上による外出促進、「ながらリハ」の実践により、運動やリハの実施率を高め、高齢者の健康寿命の延伸を目的としている。本事業により社会保障費の低減を導出できれば、得られたデータは医療経済的視点において他市に対しても有用な情報となる。 また本事業の実証実験は高齢者で行うことを想定しているが、得られる健康情報は、中年層のメタボリックシンドローム予防にも応用可能であると考えており、幅広いニーズにも応えられる。			
想定利用者	・要支援1~2の高齢者 ・免許返納者 ・介護予防教室通所者			
実施体制				
団体区分	団体名(実施内容・役割)			
代表団体	株式会社アイシン(マaaS導入・調整、実証実験)			
参加団体	入間市(地域全体の調整・実証実験) 埼玉医科大学(実証実験・マaaS導入・調整) 損害保険ジャパン株式会社(マaaS導入・調整、実証実験) 小林病院(地域の調整、実証実験、地元医療機関)			

計画図

【レジリエント】事業構想

EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業

SDGs未来都市 入間市
Well-being City いるま
～健康と幸せを実感できる未来共創都市～



事業の目的

我が国では、2050年ゼロカーボンの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向け、EVを通じた再生可能エネルギーの活用を行うとともに、EVのシェアリングにより、市民へ脱炭素や地球温暖化防止といった環境への啓発及びEVの普及促進を図ることを目的としています。

事業概要

- 入間市役所敷地内にEV導入し、EVは、平日の日中に公用車として、平日夜間と土日祝日は、市民や民間事業者とのシェアリングを行います。
- 市民立体駐車場屋上と正面玄関に設置した太陽光発電システムによって発電した電力をEVに供給し、災害などの停電時にはEVから電力を供給することで、防災レジリエンスも強化されます。



EVステーションの様子

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地区センター整備	市	市内9地区に、基本的な機能が集約された地区センターを整備する。							R7～10年度 黒須地区センター新設工事
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。							【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
高齢者の外出モチベーション向上推進事業	市 民間事業者 大学	デマンド交通を活用し、高齢者の外出意欲を高める	調査結果を踏まえて導入検討	検討結果に合わせて随時運用					R3～4年度 地域新MaaS創出推進事業を活用 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助(県)を活用予定
ICTを活用した公共交通サービスの導入	市	新たな交通モードの検討(デマンドタクシー等)	公共交通における新たな交通モードの検討						
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。 タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。	タブレットによる地区センターと市役所各課の接続 相談業務へのAI導入検討 相談記録の一元化の検討 システム導入の検討結果に合わせて随時運用						【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	市 民間事業者	以下を導入し、非常用電源の確保、EV蓄電電力の災害拠点等での利用を行う。 ・EVカーシェアリングシステム ・市内公共施設への太陽光発電設備、EV、充電ステーション（含むV2H） ※総合クリーンセンターにおいては、EVのみの導入だが外部給電器を併用することで、非常時に電力供給を行うことが可能となり、防災レジリエンス強化に寄与する。	運用						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）を活用予定
			①市役所本庁舎 太陽光発電：ソーラーカーポート及び立体駐車場屋上に設置 EV：10台	②健康福祉センター 太陽光発電：建物屋上に設置 EV：2台	③藤沢地区センター EV：1台	④総合クリーンセンター リユースEV：2台			
			導入可能施設から順次太陽光発電設備及びEVを導入						
			※対象施設 地区センター等 ※各施設に太陽光発電設備及びEVを導入						

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	定住意向	77.8% (令和6年度第14回市民意識調査結果)	77.8% (令和6年度第14回市民意識調査結果)	80% (令和8年度第15回市民意識調査結果)	第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略における成果指標
コンパクト	施設機能とサービスの見直しに対する市民意識 (市民意識調査における、地区センター整備を含む公共施設マネジメントの推進に期待する回答の割合)	55.5% (令和3年度第13回市民意識調査結果)	57.3% (令和6年度第14回市民意識調査結果)	現状値以上 (令和7年度末)	第6次入間市総合計画・後期基本計画における成果指標
スマート	デマンドシステムへの登録者数	0% (令和4年度末時点・未導入)	0% (令和6年度末時点・未導入)	宮寺・二本木地区在住の高齢者の10% (令和9年度末)	事業における目標値
レジリエント	太陽光発電設備とEVの導入により、災害時の電力利用が可能な公共施設の数	1施設 (令和4年度末時点・本庁舎)	3施設 (令和6年度末時点・本庁舎・健康福祉センター・藤沢地区センター)	13施設 (令和12年度末)	事業における目標値

※市民意識調査
生活環境の満足度や市政への関心度などに関する調査
市内在住の満18歳以上の方2,000人を無作為抽出して実施